

電子提供措置の開始日 2025年10月1日

第16回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

売れるネット広告社グループ株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項及び主要な連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

売れるネット広告社株式会社

オルクス株式会社

株式会社売れる越境EC社

株式会社売れるD2C業界M&A社

株式会社JCNT、その他子会社2社

当連結会計年度において、株式会社JCNTの全株式を取得したため、当連結会計年度より株式会社JCNT及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当社を吸収分割会社、売れるネット広告社株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であった株式会社オルリンクス製薬は、連結子会社である株式会社グループスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である株式会社グループスは、合併後にオルクス株式会社に商号変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、売れるネット広告社株式会社、オルクス株式会社、株式会社売れる越境EC社、株式会社売れるD2C業界M&A社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社JCNT、その子会社1社	12月31日（注）
ジーアイエヌ株式会社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業

1 ネット広告／ランディングページ特化型クラウドサービス

a.売れるD2Cつくる

D2C（ネット通販）事業者向けにランディングページ特化型のシステムを提供する履行義務を負っております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

b.売れるネット広告こんさる

D2C（ネット通販）事業者向けに販売促進や広告戦略の立案等のコンサルティングを行う履行義務を負っております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

c.売れるネット広告でざいん

ランディングページの企画・ディレクション・ライティング・制作を行う履行義務を負っております。顧客との契約に基づき制作物等を納品し、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

2 マーケティング支援サービス

顧客期待の広告成果を達成するための最適な広告出稿・広告配信を行い運用するという履行義務を負っております。

成果報酬型広告については、顧客との取決めに基づく広告配信成果の達成に応じて履行義務が充足されるため、成果達成数に応じて従量的に収益を認識しております。

純広告については、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

② D2C(ネット通販)事業

D2C(ネット通販)事業では、化粧品・サニタリー用品・健康食品、機能性表示食品等の販売を行っております。

これらの販売取引では、顧客との契約に基づき商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。

③ グローバル情報通信事業

グローバル情報通信事業は、モバイルデータ通信を行うタブレット・携帯電話・ルーター端末のレンタルを主に行っており、顧客との契約に基づくレンタル期間において通信サービスを提供するという履行義務を負っております。レンタル期間にわたり履行義務が充足されるため、同期間に応じて収益を認識しております。

なお、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず代理人取引に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する役務と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、いずれにおいても取引の対価は、契約時点もしくは履行義務を充足した時点から、概ね1か月以内に

回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
のれん	343,467
減損損失	251,738

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの金額は、企業結合に関連した被取得企業または事業の取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額をのれんとして計上しております。のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識が必要と判定されたときには、帳簿価額を回収可能額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失としております。

当連結会計年度において連結子会社であるオルクス株式会社の「運用型広告事業」にかかるのれんについて、当初想定されるスケジュールで回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該見積りや市場成長率に基づく将来売上高の増加の仮定には、将来の経済状況や経営環境の変動等の不確実性が存在するため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,314千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,450,000	4,140,916	－	7,590,916

(注)2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権及びストックオプションの権利行使による増加 690,916株

株式分割に伴う増加 3,450,000株

2. 当連結会計年度における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 376,444株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については事業計画に照らして必要と認められる場合は、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクを有しております。

短期借入金は主に運転資金及び期間限定（1年以内）の企業買収資金であり、長期借入金は主に企業買収資金及び設備投資資金を目的としており、一定期間毎に定額で返済しております。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金計画書を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	632,801	630,953	△1,847
長期未払金	96,000	92,657	△3,342
負債計	728,801	723,610	△5,190

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	140,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	－	630,953	－	630,953
長期未払金	－	92,657	－	92,657
負債計	－	723,610	－	723,610

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	D2C(ネット通販)向け デジタル マーケティング支援事業	D2C(ネット通販)事業	グローバル情報 通信事業	計
売れるD2Cつくる	179,488	—	—	179,488
売れるネット広告でざいん	66,823	—	—	66,823
売れるネット広告こんさる	33,879	—	—	33,879
マーケティング支援サービス	337,482	—	—	337,482
その他サービス(越境EC支援他)	44,286	—	—	44,286
D2C(ネット 通 販)	—	217,471	—	217,471
情 報 通 信 サ ー ビ ス	—	—	688,118	688,118
顧客との契約から生じる収益	661,959	217,471	688,118	1,567,549

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	22,100
契約負債（期末残高）	100,848

契約負債は、サービスの提供前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、

契約負債として表示しております。なお、契約資産はありません。契約負債は、収益の認識に伴い、取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、11,918千円です。

② 残存履行義務に分配した取引価格

当社グループは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	89円19銭
1 株当たり当期純損失	61円57銭

当社は2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

減損損失に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	事業用資産	建物付属設備	3,039千円
		工具、器具及び備品	821千円
		その他	864千円
		のれん	251,738千円
合計	—	—	256,464千円

当社グループは、減損会計の適用に当たり、他の資産から独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っておりますが、共用資産については、関連する事業用資産を含む大きな単位でグルーピングを行っております。

当社連結子会社である、オルクス株式会社の「運用型広告事業」に係るのれんについて、当初想定され

るスケジュールで回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、事業用資産は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収価額を零まで減額し、減損損失を計上しております。

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、株式会社JCNTの株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JCNT

事業の内容 通信情報機器レンタル、通信事業のコンサルティングサービス

(2) 株式取得の目的

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社の成長のためには「既存サービスの強化・利便性の向上」「他業界への事業展開」及び「事業の多角化」「ノウハウの拡充」が重要と考え、「情報通信サービス事業」への進出による「事業の多角化」の実現を目的として株式会社JCNTの全株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年8月1日から2025年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 220,000千円

取得原価 220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,250千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

269,715千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

健康食品・化粧品業界を中心としたD2C(ネット通販)事業者向けクラウドサービス及びマーケティング支援サービス

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社である売れるネット広告社株式会社を吸収分割承継会社とす

る吸収分割

(4) 分割後企業の名称

吸収分割会社 売れるネット広告社グループ株式会社

吸収分割承継会社 売れるネット広告社株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、「最強の売れるノウハウ®を用いて関わるすべての企業を100%成功に導くことで世界中にたくさんのドラマを創る」という企業理念を掲げ、健康食品・化粧品業界を中心としたD2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用することで、インターネット広告の費用対効果を改善し、業績を拡大することを目的とした事業を展開してまいりました。創業以来、数多くのステークホルダーの皆様を支えられここまで成長を続けることが出来ましたが、昨今、生成AI等の新しいテクノロジーの発展等による変化の激しい事業環境のなか、今後も当社が持続的成長および企業価値向上を実現するため、当社グループの一層の成長加速と事業拡大を図り、あわせて強固な経営基盤の構築を実現することを目的として、持株会社体制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社グルプス

事業の内容 D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業

被結合企業の名称 株式会社オルリンクス製菓

事業の内容 D2C(ネット通販)事業

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社グルプスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オルリンクス製菓は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社グルプスの商号をオルクス株式会社に変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるグループ全体の経営資源の有効活用、効率化・合理化による経営基盤の強化を図ることを目的としております。

重要な後発事象に関する注記

(子会社の商号変更および事業目的変更)

当社の連結子会社である株式会社売れるD2C業界M&A社は、2025年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月1日を効力発生日として、商号を「売れるAIマーケティング社株式会社」に変更するとともに、主たる事業目的を従来のM&A仲介事業からAIマーケティング支援事業へ変更することを決議しました。なお、本変更は事業戦略上の転換を意味するものであり、当社グループの今後の業績に与える影響については現在精査中であり、本変更により当社グループの事業戦略の一層の強化を図る予定です。

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社SOBAプロジェクトを株式の取得及び株式交付によって子会社化することを決定し、2025年10月15日付で株式交付の効力が発生し、94.2%の株式を取得いたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社SOBAプロジェクト

事業の内容：ソフトウェア受託開発、ASPサービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社成長のためには「事業多角化」と「サービス領域の非連続的な拡充」が不可欠と判断し、株式会社SOBAプロジェクトの株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日：2025年8月27日

株式交付効力発生日：2025年10月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 企業結合後の名称

株式会社SOBAプロジェクト

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	70百万円
	現金	88百万円
取得価額		158百万円

(注) 企業結合日に交付した当社の普通株式につきましては、当社株式の基準日（2025年6月30日）の終値を元に算定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2025年9月15日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

1. 子会社設立の目的

ブロックチェーン技術の普及に伴い、ビットコインなどの暗号資産やNFTを含むデジタルアセット市場は急速に拡大しています。世界の暗号資産市場規模は、2024年12月中旬に約3.91兆ドル（約587兆円）と過去最高値を記録しました。2025年現在も総時価総額は約3.8～3.9兆ドル（約570～585兆円）前後で推移しており、依然として巨大かつ成長性の高い市場です。

日本国内においても、暗号資産取引所市場の規模は2024年に約28.9億ドル（約4,335億円）に達し、2033年には約243.6億ドル（約3兆6,540億円）規模に拡大すると予測されています。2025年から2033年にかけて年平均成長率（CAGR）26.75%もの高い成長が見込まれており、国内市場も堅調な拡大が期待されています。これらのデータは、デジタル資産の安全性や活用領域に対する社会的関心の高まりを示しており、ビットコインをはじめとする暗号資産の復旧・保全サービスに対する需要拡大を裏付けるものです。

一方で、暗号資産やその他のデジタル資産を取り巻く環境では新たなリスクも顕在化しています。例えば、

ビットコインなどの暗号資産のウォレットでパスワードを紛失したり秘密鍵の管理に失敗するケース、暗号資産取引所や関連プラットフォームへのアクセス障害、さらには相続や事業承継に伴うデジタル資産移転の課題など、従来の金融システムでは解決が困難な問題が発生しています。その結果、暗号資産の復旧・保全サービスに対する社会的需要は急速に高まっています。

こうした課題を背景に、暗号資産のウォレットアクセス復旧を専門とするサービスがアメリカを中心に海外で市場に登場し始めています。当社グループが新たに開始するデジタルアセット・リカバリー事業は、基本的にこのような暗号資産レスキューサービスと同等の内容であり、国内上場企業初としていち早くこの分野へ参入するものです。

当社のデジタルアセット・リカバリー事業では、24時間対応のオンラインサポートを通じて迅速に相談を受け付け、「回収資産の40%を成功報酬」とする成果報酬型の料金体系を採用します。着手金などの初期費用を極力抑えることで、仮に復旧に至らなかった場合でも利用者の費用負担を最小限にとどめる設計としています。

また、本サービスは主要な暗号資産ウォレットや取引所に幅広く対応可能です。暗号資産復旧の専門家である岩田顕斗氏との共同出資・連携により、高度な技術力と信頼性を備えたサービス提供体制を構築しています。岩田氏はこれまでに数億円分の暗号資産を復旧する実績を有しており（解決率90%以上）、その知見を本事業に活かします。

さらに、パスワード紛失等により世界中でアクセス不能となっているビットコインは約370万BTC（日本円換算で約60兆円）に上るともされており、こうした「眠れる資産」の復旧・保全ニーズは極めて大きいと推測されます。当社グループが提供する本サービスは、こうした「失われた資産」を取り戻すことを主要な目的としています。今後は個人ユーザーに加えて法人の資産管理や相続関連分野への支援にも対象を広げ、「失われた資産を取り戻す最後の砦」として社会的インフラの役割を果たすサービスを目指します。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	ビットコイン・セイヴァー株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目3番8号
(3) 代表者の役職・氏名	岩田顕斗
(4) 事業内容	① 個人向けウォレットアクセス・リカバリー ② 法人向けデジタルアセット管理・復旧支援 ③ アカウント・リカバリー支援
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2025年12月（予定）

(7) 大株主及び持株比率	売れるネット広告社グループ株式会社：51% 岩田顕斗 49%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が51%出資する子会社として設立します。
	人的関係	当社の役職員2名が当該会社の取締役を兼務する予定です。
	取引関係	該当事項はございません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益は、主にグループ会社への経営指導料となります。

当社は、グループ会社との経営指導に係る契約に基づき、各社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。

当該取引は、子会社への契約内容に応じた受託業務の提供を通じて、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり当該受託業務の提供に応じて収益を認識しております。

(追加情報)

当社は、2025年1月1日付で当社が営んでいたD2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業を、会社分割により分割準備会社として設立した売れるネット広告社株式会社に承継させ、グループマネジメント機能を担う純粋持株会社に移行しました。これにより、当事業年度の財政状況及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末 (千円)
関係会社株式	483,634
関係会社株式評価損	351,259

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価に当たっては、財政状態又は超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときに減損処理を行います。財政状態または超過収益力が当事業年度末日において維持されているかは、対象会社の事業計画及び損益実績を用いて判定しております。

当事業年度においては、オルクス株式会社及び株式会社売れるD2C業界M&A社について、当初想定していた超過収益力が見込めなくなり、また、財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したことから、関係会社株式評価損を計上しております。

当該見積りや市場成長率に基づく将来売上高の増加の仮定には、将来の経済状況や経営環境の変動などの不確実性が存在するため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、評価損が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,800千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
短期金銭債権 117,920千円
短期金銭債務 28,788千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	84,018千円
仕入高	4,232千円
販売費及び一般管理費	1,670千円

営業取引以外の取引高

4,918千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
減価償却費	311千円
資産除去債務	3,572千円
関係会社株式評価損	110,138千円
株主優待引当金	624千円
繰越欠損金	98,734千円
繰延税金資産小計	207,312千円
繰越欠損金に係る評価性引当金	△98,734千円
その他に係る評価性引当金	△107,953千円
評価性引当金小計	△206,687千円
繰延税金資産合計	624千円
繰延税金資産純額	624千円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議 決 権 等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	売れるネット広告社 株 式 会 社	直接 100.0%	経営指導料 資金貸付 役員の兼任	経営指導料 資金貸借	81,900 105,000	売掛金 短期貸付金 預り金	90,090 105,000 16,928
子会社	株式会社売れる 越 境 EC 社	直接 100.0%	役員の兼任	経費等の立 替 (注)	26,325	立替金	26,325
子会社	株式会社JCNT	直接 100.0%	役員の兼任	資金貸借	170,000	短期借入金 支払利息	170,000 3,939

- (注) 1. 経費等の立替は実際の発生額によっております。
2. 経営指導料については、業務内容を勘案して当事者の契約により決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記
4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	96円64銭
1 株当たり当期純損失	68円19銭

当社は、2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記（株式取得及び簡易株式交付による子会社化）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。